

2022年3月期 第3四半期 決算補足資料

2022年2月10日

【免責事項】

本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いており、種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります。本資料は、当社の事業戦略の説明資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

【注】

本資料に記載されている金額、戸数については表示単位未満を切り捨てており、割合（％）については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。



GIGA PRIZE

Smart Life with Us

テクノロジーで暮らしをゆたかに

2022年3月期 第3四半期について

連結売上高

新基準

11,508 百万円

前年同期比 **+0.2 %**

(参考) 従来基準

12,296 百万円

前年同期比 **+7.0 %**

連結営業利益

新基準

1,542 百万円

前年同期比 **△1.3 %**

(参考) 従来基準

1,724 百万円

前年同期比 **+10.3 %**

ISPサービス提供戸数

85.8 万戸

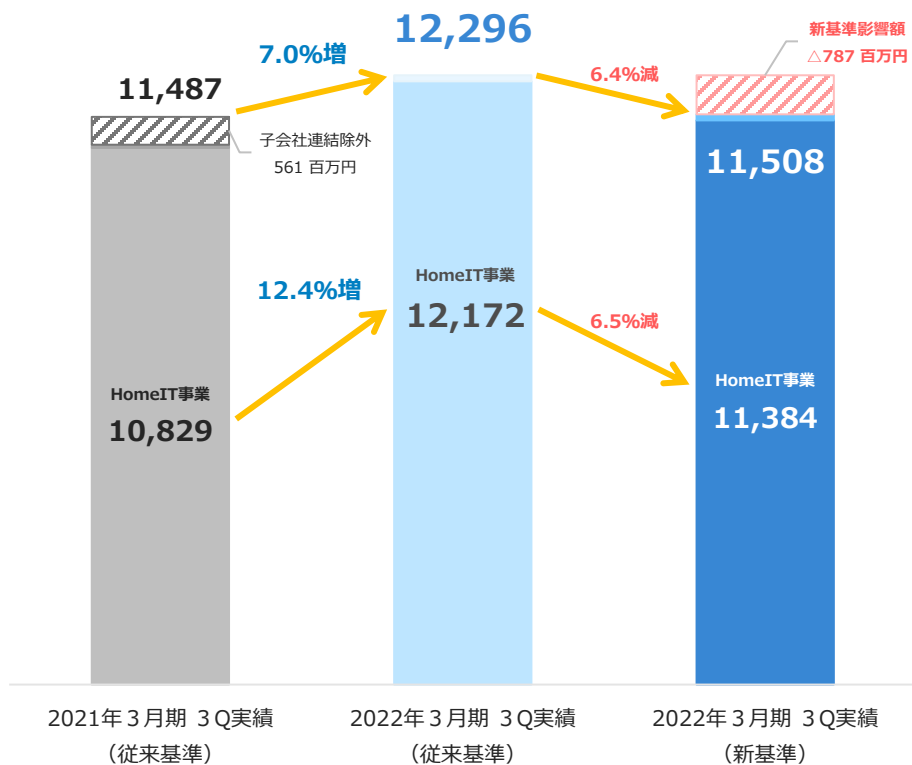
前期末比 **+15.2%**

従来基準との比較及び新基準適用による影響について

売上高

- 従来基準との比較については、前期の子会社連結除外による売上高の減少があったものの、集合住宅向けISP事業の増収により、前年同期比 **7.0%増**。
- HomeIT事業については、前年同期比 **12.4%増**で着地。
- 新基準適用の影響については、集合住宅向けISP事業のイニシャル、ランニング売上の処理方法の変更及び代理店手数料の純額処理への変更等により、従来基準と比べ、**6.4%減**（787百万円減）で着地。

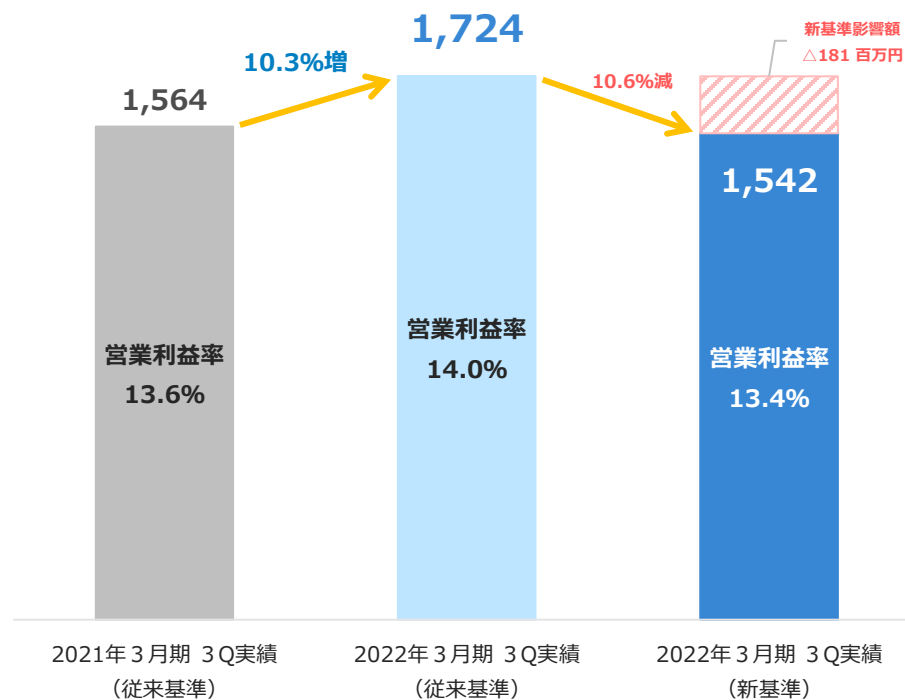
単位：百万円



営業利益

- 従来基準との比較については、集合住宅向けISP事業が堅調に推移、不動産事業の改善もあり、前年同期比 **10.3%増**。
- 新基準適用の影響については、売上高 787百万円減少、売上原価 606百万円減少したことにより、従来基準と比べ、**10.6%減**（181百万円減）で着地。

単位：百万円



連結業績サマリ 前年同期比較

単位：百万円	2022年3月期 3Q実績 (新基準)	2021年3月期 3Q実績 (従来基準)	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	2022年3月期 通期予想 (新基準)
売上高	11,508	11,487	20	0.2%	16,009
営業利益	1,542	1,564	△21	△1.3%	2,288
経常利益	1,508	1,551	△43	△2.8%	2,252
親会社株主に 帰属する四半期純利益	1,031	993	37	3.8%	1,517

2022年3月期 第3四半期の累計業績は、前年同期比 売上高 0.2%増、営業利益 1.3%減

売上高は、前期の子会社連結除外及び「収益認識に関する会計基準」等（以下、「新基準」）の適用があったものの、HomeIT事業の売上増加により、増収。
営業利益は、不動産事業において損益が改善したものの、HomeIT事業における保守費用等の増加により、減益。
なお、通期予想に対し、売上高・営業利益はともに概ね計画通り推移。

■売上高

- HomeIT事業については、集合住宅向けISP事業のランニング売上の積み上げ等により、売上高 11,384百万円（前年同期 10,829百万円）に増加。
- 不動産事業については、子会社の連結除外により、売上高 116百万円（前年同期 651百万円）に減少。
- 新基準適用の影響により、従来基準と比べ、787百万円の減少。
- 集合住宅向けISPサービス提供戸数は、11.3万戸増の85.8万戸。今期計画 15.5万戸増に対して進捗率 73.0%。

2021年3月期末比 113,054戸増 累計 858,181戸

■営業利益

- HomeIT事業については、保守費用等の増加もあり、セグメント利益は、前年同期比 5.0%減の2,545百万円（前年同期 2,679百万円）で着地。
- 不動産事業については、子会社の連結除外等により、セグメント利益 8百万円（前年同期セグメント損失 132百万円）に改善。
- 新基準適用の影響により、従来基準と比べ、181百万円の減少。

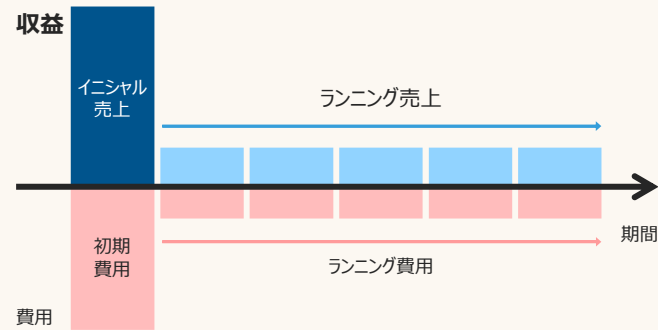
(参考) 新基準適用による、売上高への影響

1年毎の短期的な売上高・利益は変動するものの、契約期間全体を通した売上高総額・利益に影響なし

従来基準

■ 初期回収モデル (初期費用を工事完了時に回収)

・イメージ図



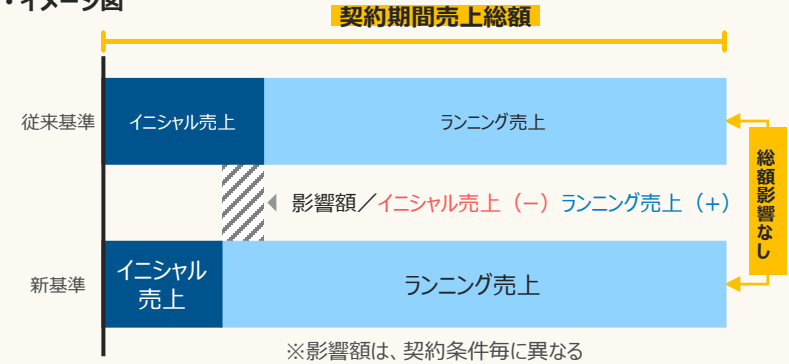
契約期間の売上総額を
独立販売価格の比率で配分



新基準適用後

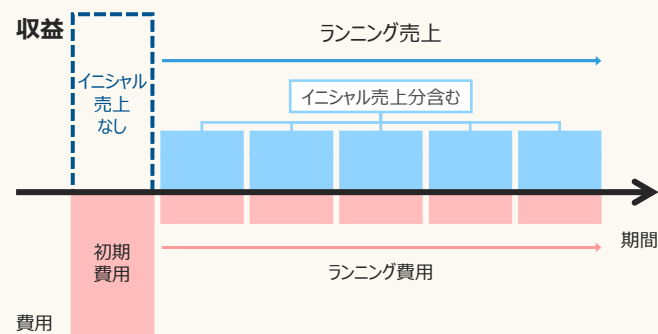
■ 短期的な売上高は減小 (インシャル売上減、ランニング売上増)

・イメージ図



■ 期間回収モデル (初期費用をランニング売上で分割し、回収)

・イメージ図

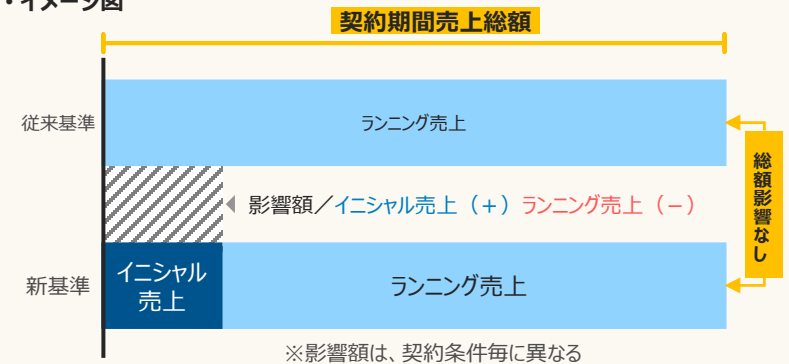


契約期間の売上総額を
独立販売価格の比率で配分



■ 短期的な売上高は増加 (インシャル売上増、ランニング売上減)

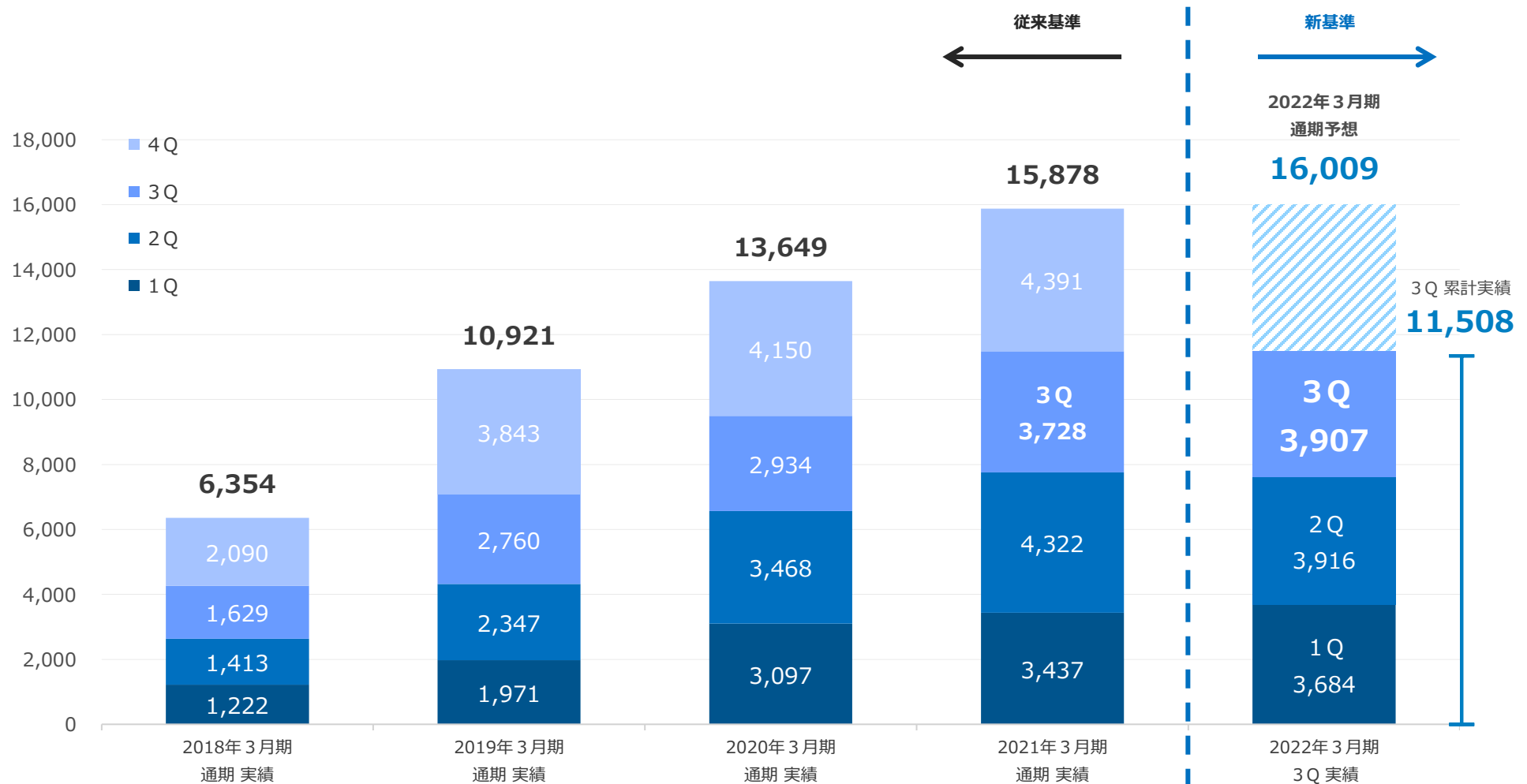
・イメージ図



連結売上高推移（四半期別）

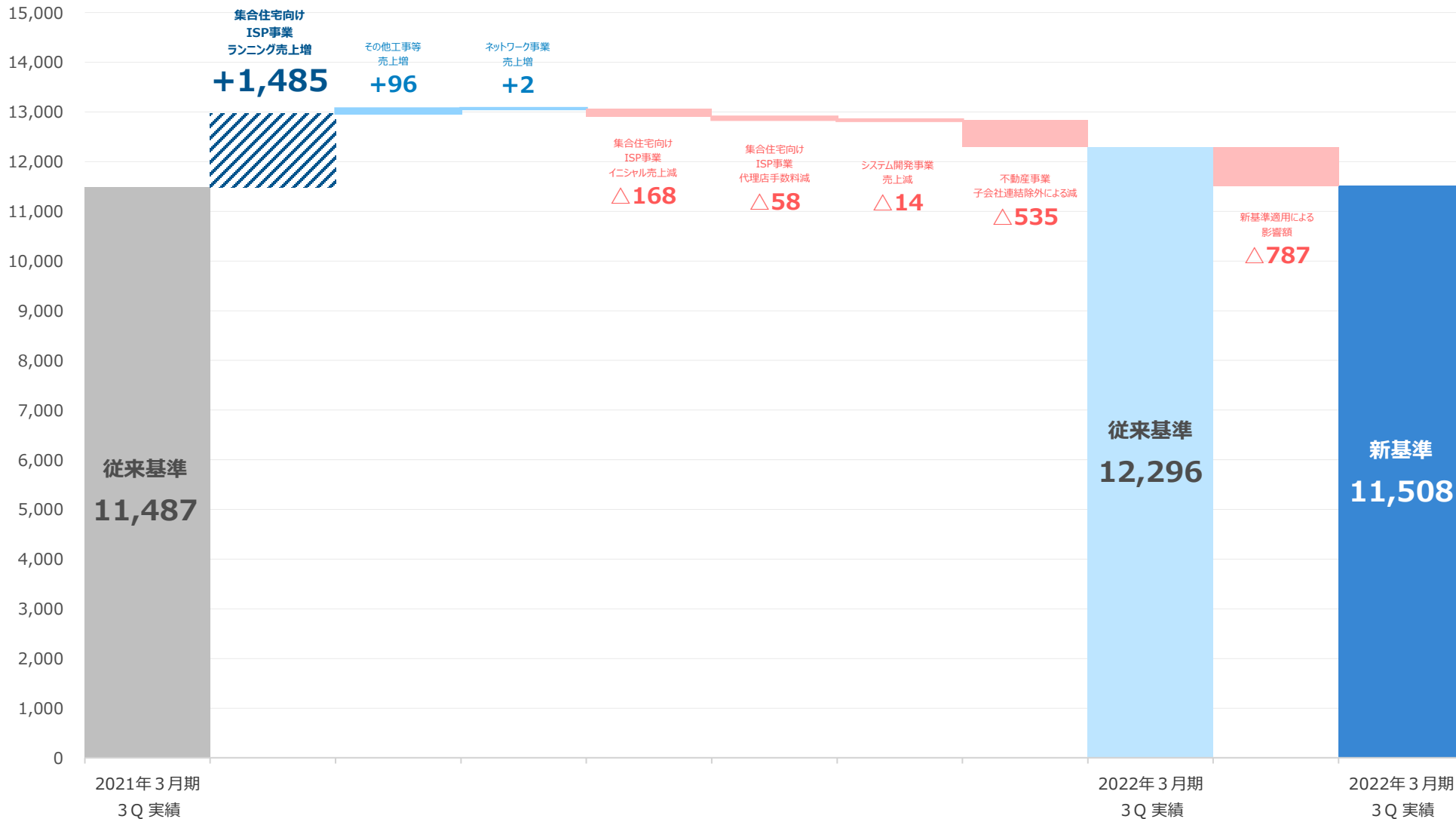
前期子会社連結除外や新基準適用の影響等があったものの、
集合住宅向けISP事業が堅調に推移したことにより、前第3四半期会計期間比で増収

単位：百万円



連結売上高 前年同期比較

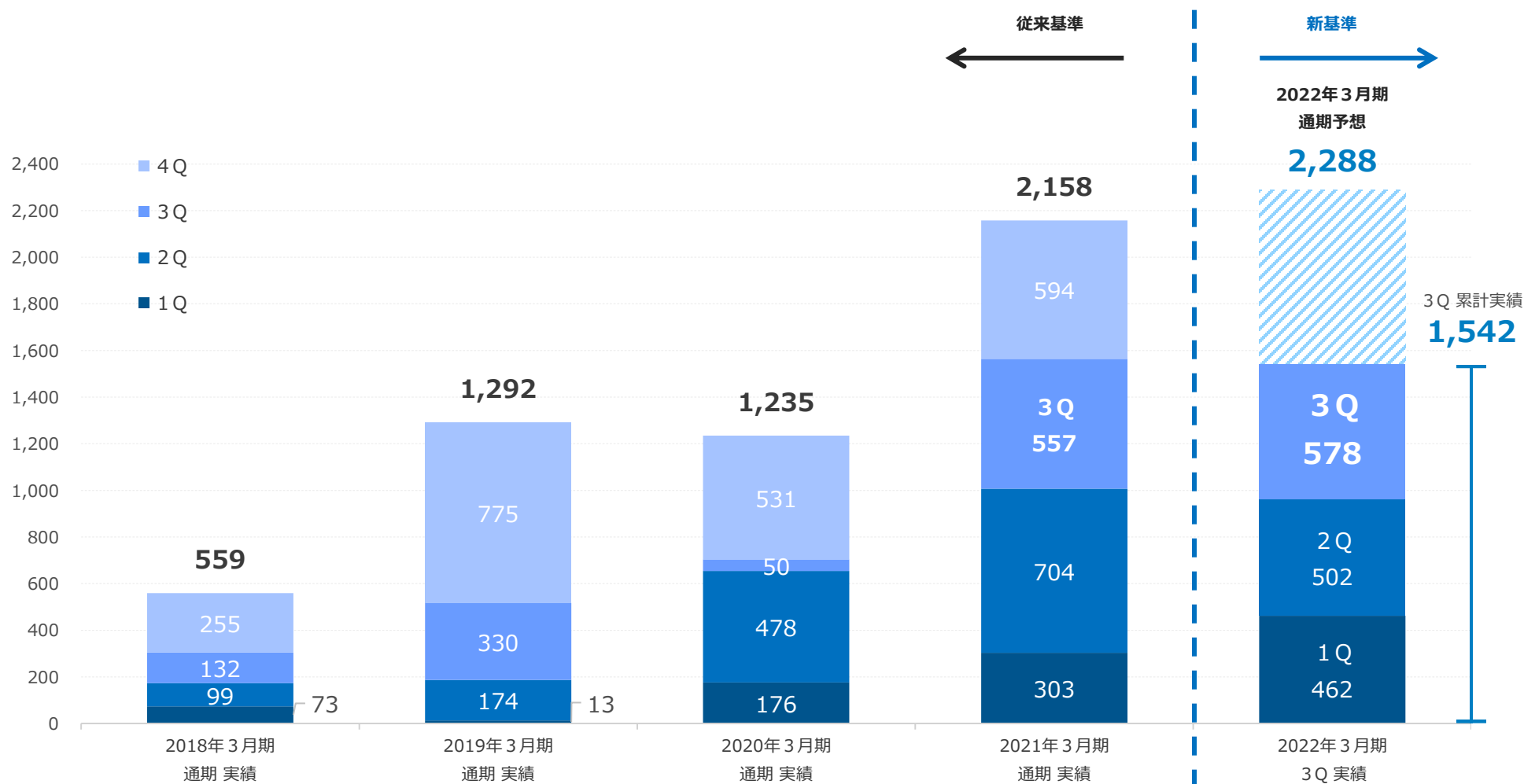
単位：百万円



連結営業利益推移（四半期別）

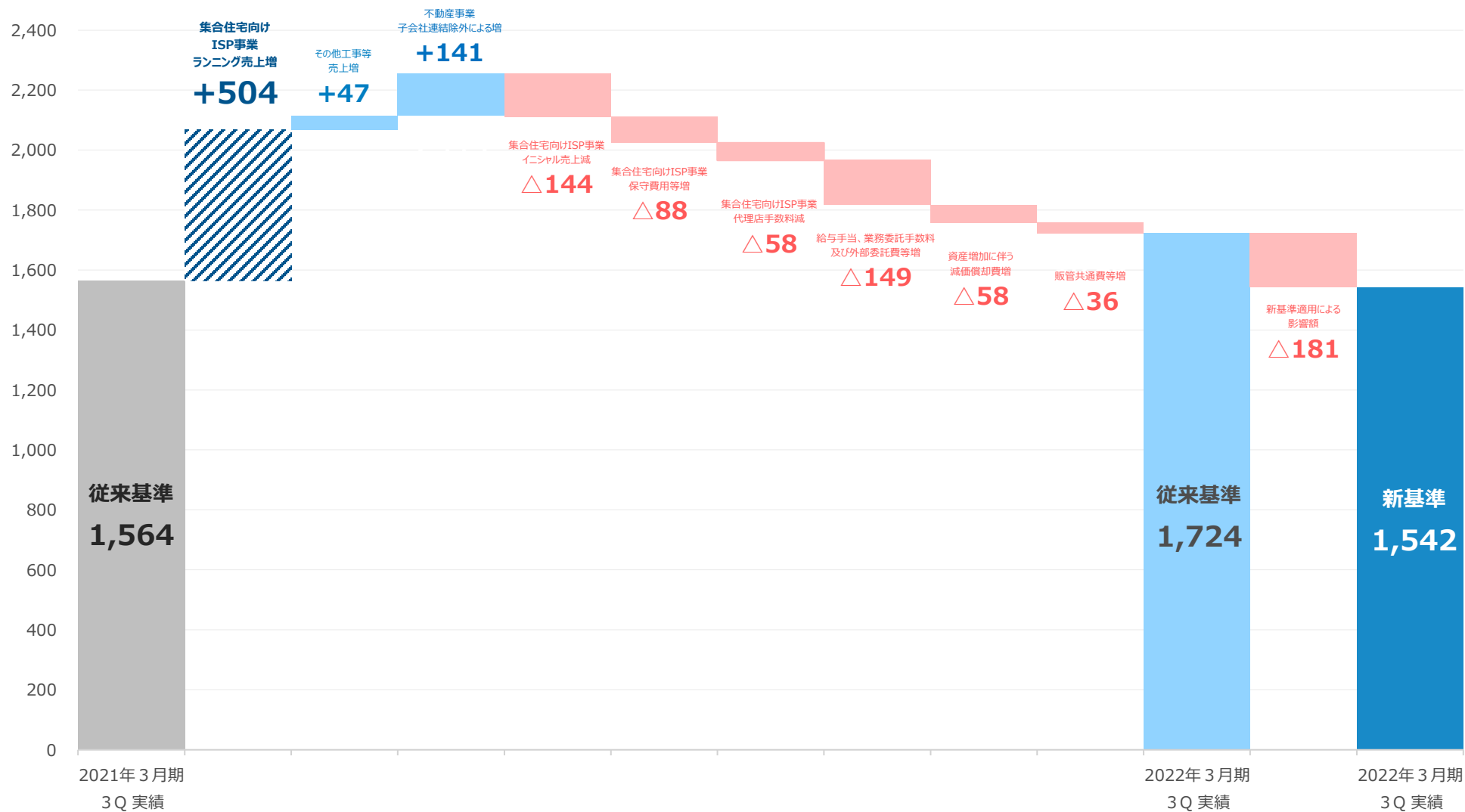
新基準適用が影響するも、集合住宅向けISP事業のサービス提供戸数の順調な増加や不動産事業の改善により、前第3四半期会計期間比で増益

単位：百万円



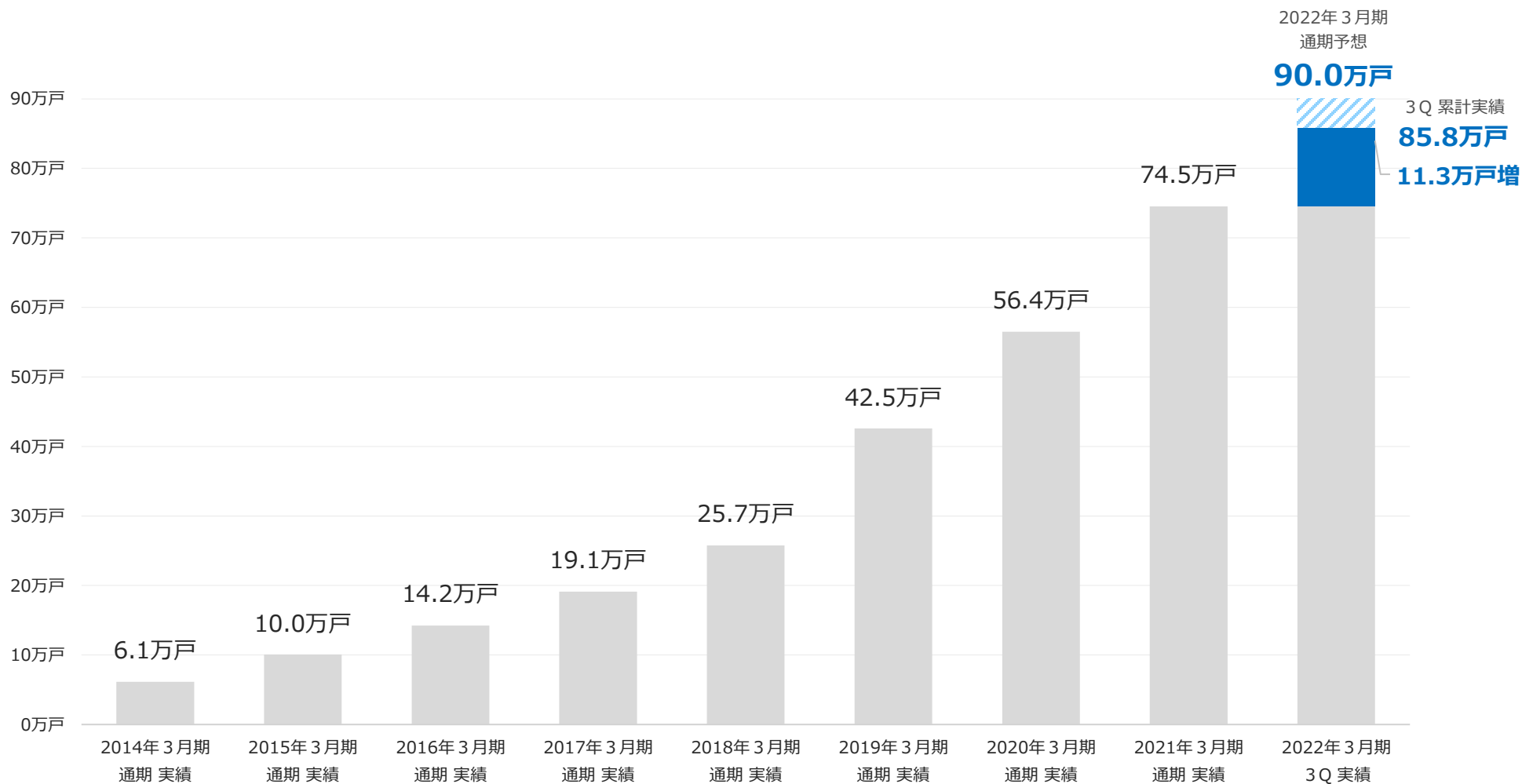
連結営業利益 前年同期比較

単位：百万円

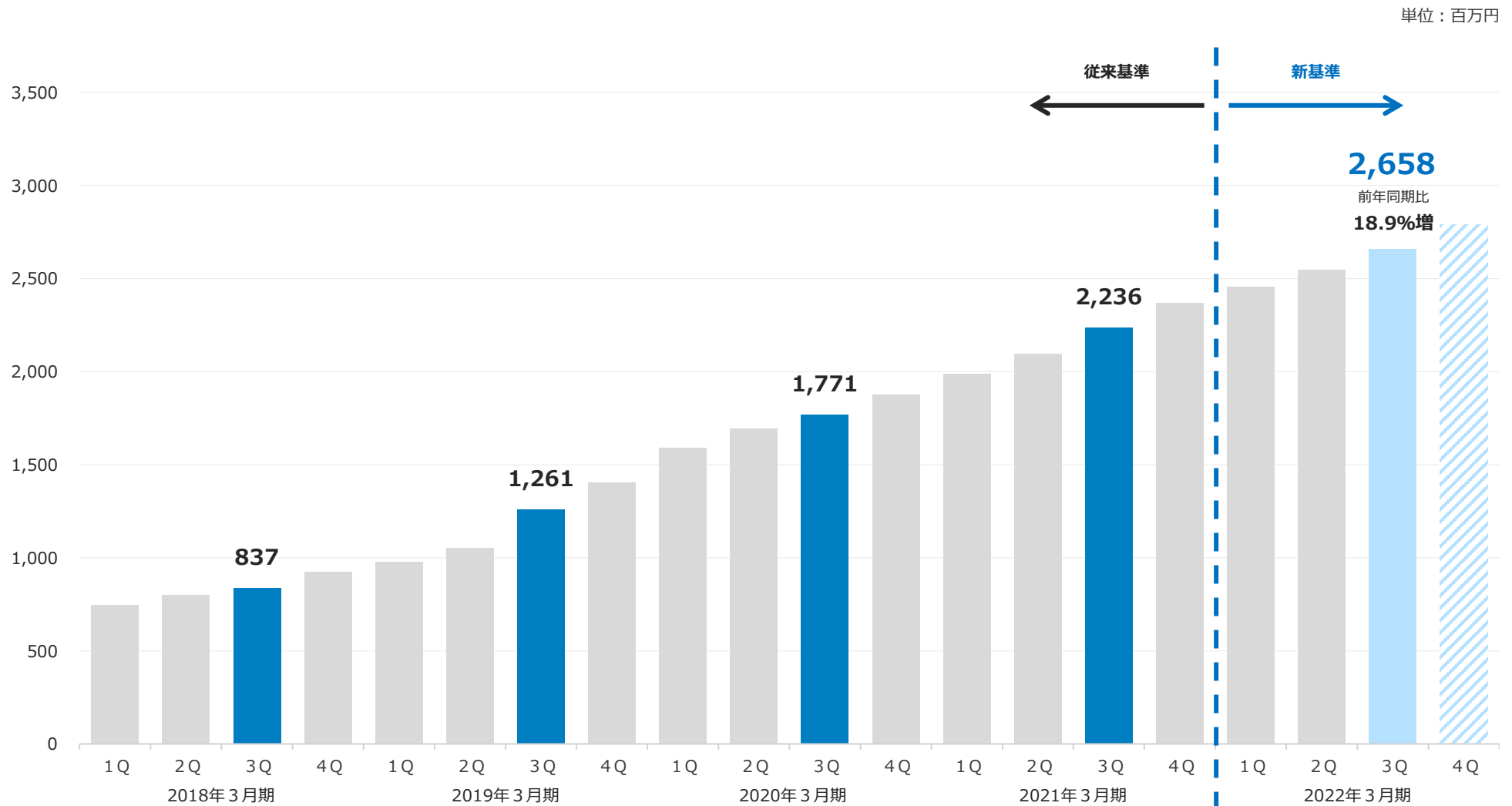


集合住宅向けISP事業 サービス提供実績

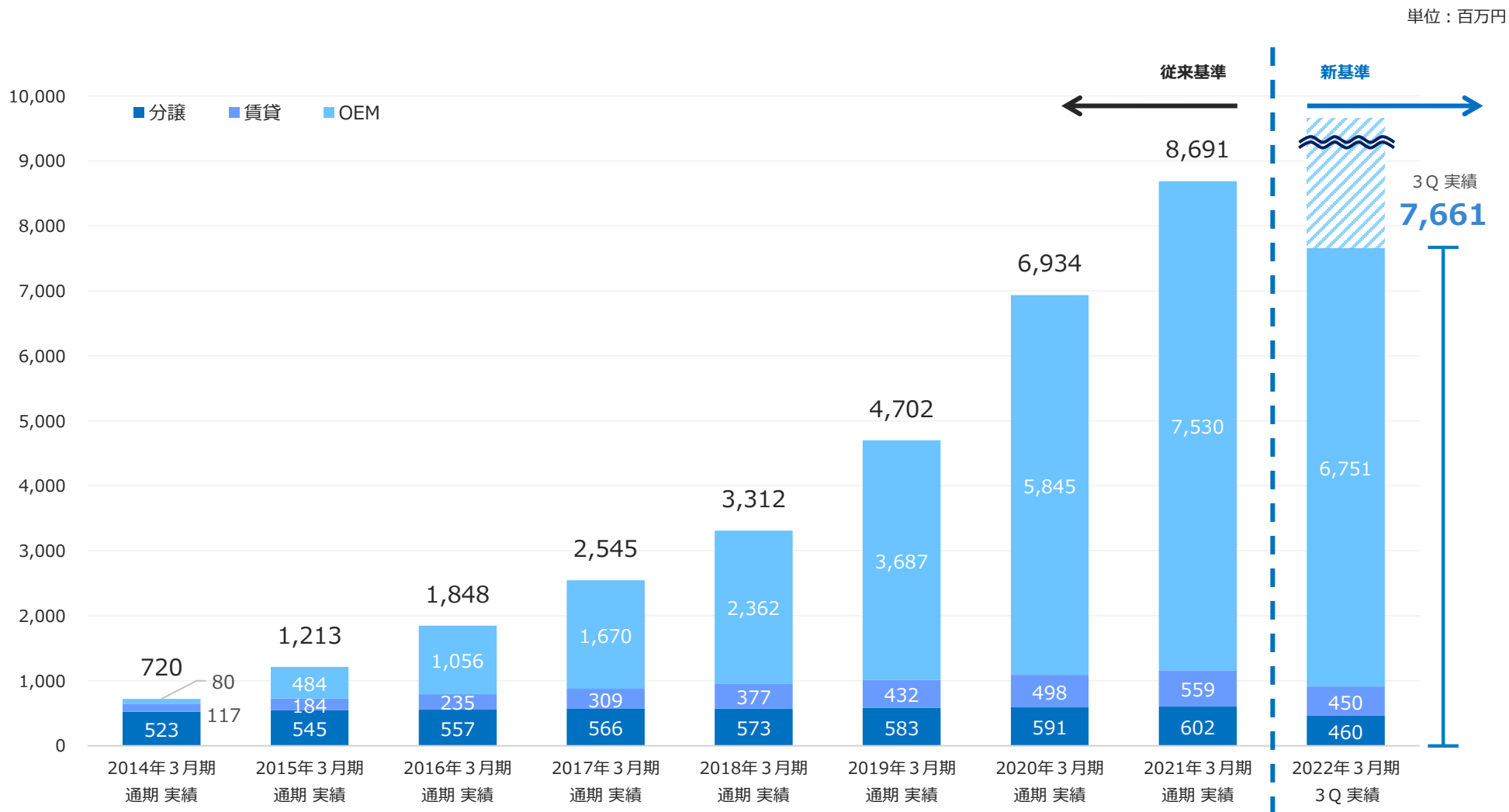
集合住宅向けISPサービスの累計提供戸数は、前期末に比べ、11.3万戸増の85.8万戸と順調に推移



工事・回線・サポート品質の向上を図り、収益基盤であるランニング売上の最大化を目指す

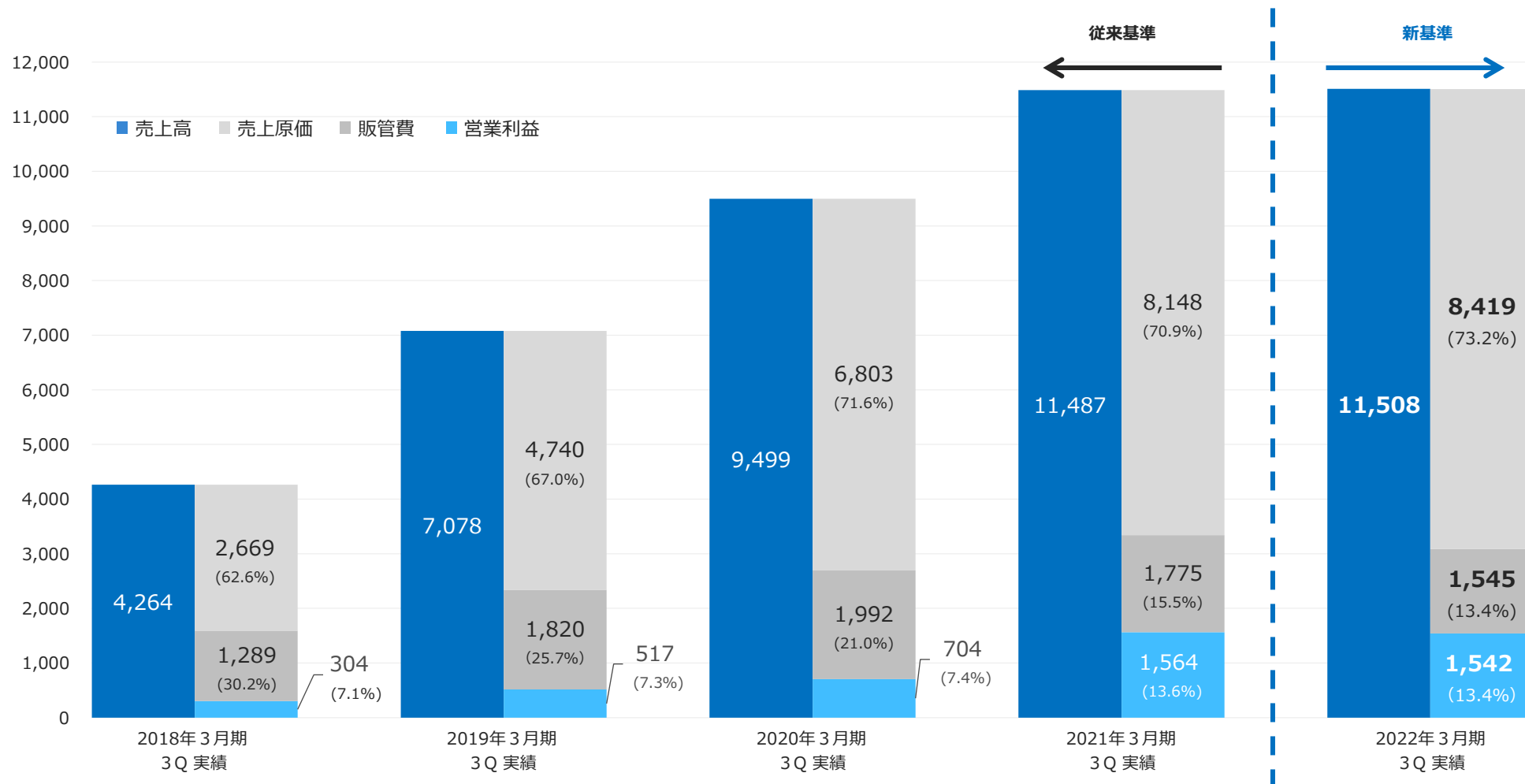


ランニング売上はOEMの順調な積み上げに加え、分譲・賃貸向けサービスも堅調に推移



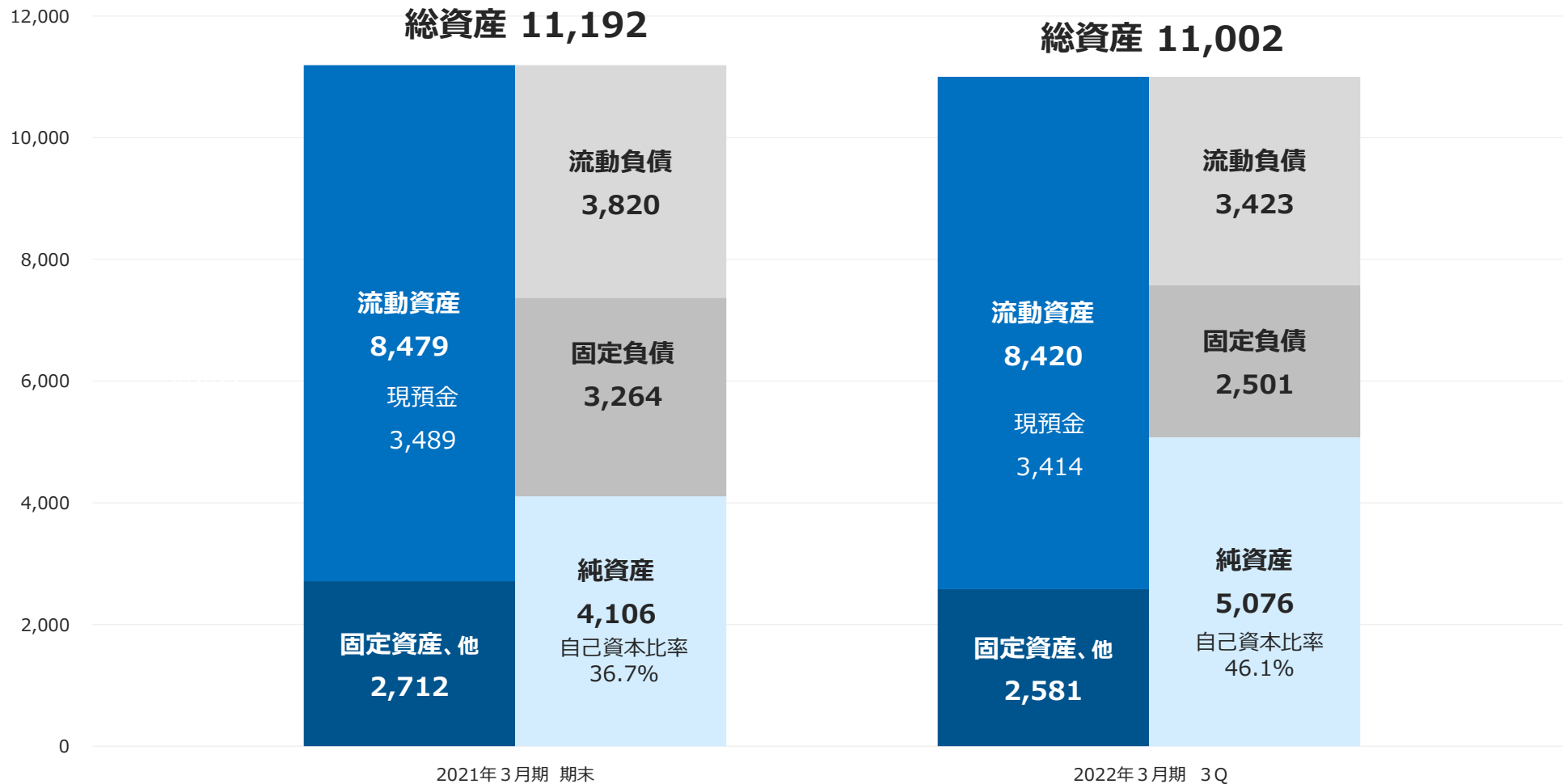
集合住宅向けISP事業の売上高は増加したものの、
子会社連結除外による売上減、および保守費用等の増加により原価率が上昇し、減益

単位：百万円



総資産は、リース資産、リース負債等の減少により、1.7%減、
自己資本比率は、借入金等有利子負債の減少により、9.4ポイント改善

単位：百万円



開示事項・トピックス

開示事項① 自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ (2021年12月14日)

【自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ】

当社は、2021年12月14日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

詳細につきましては、2021年12月14日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 自己株式の取得を行う理由

株式市場の変化に対応し1株あたりの価値を高めるとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実行を目的としております。

2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	330,000株（上限）（発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合 2.19%）
(3) 株式の取得価額の総額	500,000,000円（上限）
(4) 取得期間	2021年12月15日～2022年6月30日
(5) 取得方法	名古屋証券取引所における市場買付

（参考）2021年11月30日時点の自己株式の保有

発行済株式総数（自己株式を除く）	15,037,040株
自己株式数	2,041,360株

開示事項② 自己株式の取得状況に関するお知らせ (2022年1月12日)

【自己株式の取得状況に関するお知らせ】

当社は、2021年12月14日開催の取締役会において決議した、自己株式の取得について、下記の通りお知らせいたします。詳細につきましては、2022年1月12日公表の「自己株式の取得状況に関するお知らせ」をご参照ください。

■ 自己株式の取得状況

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	16,700株
取得価額の総額	17,114,000円
取得期間	2021年12月15日～2021年12月31日（約定ベース）
取得方法	名古屋証券取引所における市場買付

■ 取得した自己株式の累計（2021年12月31日現在）

取得した株式の総数	16,700株
取得価額の総額	17,114,000円

■ 2021年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数	17,078,400株（自己株式を含む）
保有自己株式数	2,058,060株

開示事項③ 自己株式の取得状況に関するお知らせ (2022年2月9日)

【自己株式の取得状況に関するお知らせ】

当社は、2021年12月14日開催の取締役会において決議した、自己株式の取得について、下記の通りお知らせいたします。詳細につきましては、2022年2月9日公表の「自己株式の取得状況に関するお知らせ」をご参照ください。

■ 自己株式の取得状況

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	49,300株
取得価額の総額	56,456,300円
取得期間	2022年1月1日～2022年1月31日（約定ベース）
取得方法	名古屋証券取引所における市場買付

■ 取得した自己株式の累計（2022年1月31日現在）

取得した株式の総数	66,000株
取得価額の総額	73,570,300円

■ 2022年1月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数	17,078,400株（自己株式を含む）
保有自己株式数	2,107,360株

トピックス ① BIGLOBEとの連携により、ISPサービスの販売を強化（2021年12月13日）

【BIGLOBEとの連携により、ISPサービスの販売を強化

－ビッグロブ光を採用した集合住宅向けISPサービスの提供開始－】

当社は、ISPサービスの販売強化を目的にビッグロブ株式会社と連携した集合住宅向けISPサービスの提供を開始いたしました。



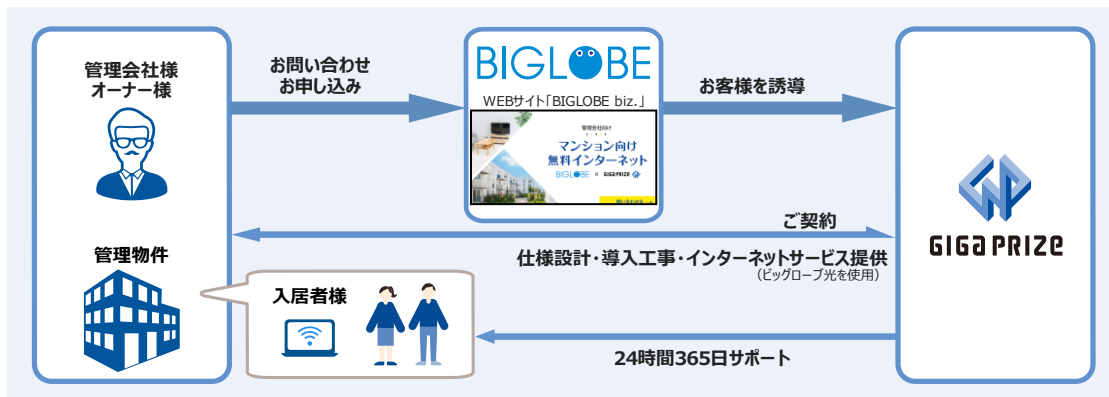
■ 本サービス提供の経緯と連携の内容

当社は集合住宅向けISP事業におきまして、OEM提供を中心とし、集合住宅向けISPサービスの販売を推進しております。

この度、プロバイダとして25年以上の実績を持つBIGLOBEと、サービス提供において連携することとなりました。連携の内容は、BIGLOBEが提供する「ビッグロブ光」を採用し、当社が仕様設計・導入工事・入居者サポートを行う、集合住宅向けISPサービスを同社向けに提供するものです。

また、集客施策と初期のお問い合わせにつきましては、BIGLOBEが対応をいたします。

■ サービス提供の流れ



■ WEBサイト「BIGLOBE biz.」内、サービス紹介ページのURL https://biz.biglobe.ne.jp/mansion_isp/index.html

トピックス ② 次世代街灯「Secual Smart Pole」農業分野へ展開（2021年12月16日）

【ICT機能を搭載した次世代の街灯「Secual Smart Pole」農業分野へ展開

－自宅やオフィスから営農ができるリモート農業向け実証実験を長崎県佐世保市で12月17日から開始－

当社は、「スマートポール事業」にて共同開発・推進するSecual社と、ドローン及びエアモビリティ事業等を展開するFlight PILOT社と共同で、リモート農業向けの実証実験を12月17日から開始いたします。

■実証実験の概要

本実証では、リモート農業※実現のため、Flight PILOT社が有する圃場に「ICT機能を搭載した次世代の街灯」（Secual Smart Pole）を設置し、実証実験を行います。

期 間	： 2021年12月17日 ～ 2022年12月31日（予定）	
場 所	： 長崎県佐世保市鹿町町口ノ里	
目 的	： Secual Smart Poleを活用した、リモート農業の実証	
各社の役割	Flight PILOT社	圃場の提供ならびにリモート農業の実証
	Secual社	Secual Smart Poleの提供ならびに各機能の提供
	当 社	Secual Smart Poleと連携した通信環境の提供

■実証実験の内容

- （1）Secual Smart Poleから取得できるデータを元にした、リモートでの圃場管理
- （2）RTKアンテナを活用した農業用ドローンやロボット農機の高精度な自律航行
- （3）LEDライトと動態感知カメラを活用した害虫対策と盗難防止・害獣対策
- （4）圃場の生産状況の見える化、営農支援システムの検証



※「リモート農業」：
今まで労働集約的に行われていた農業を、自宅やオフィスからスマートフォン・パソコン等を利用し、営農をより快適にする新しい農業のスタイル